

1-4-2 消防

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 予防	<p>①市民に火災予防の意識が浸透し、各自が防火対策を行うことで、より一層安全で安心して暮らせるまちになっている。</p> <p>市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】</p> <p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <p>29.5% (参考) 前回 -%</p>	①1 火災件数の減少や火災による死傷者をゼロに近づけるため、火災予防の一層の普及啓発を図ります。(予防課・消防署)	年2回の火災予防運動や各種広報媒体を用いた広報活動により、住宅用火災警報器の設置、取替えの啓発を行った。また、毎月1日、15日を「防火デー」と定め、市内全域に車両広報パトロールを実施した。火災は様々な要因により発生するため、上記事業を継続することで、市民に防火意識が浸透し、効果が表れると考える。
		①2 市民や事業所の防火意識高揚及び火災の初期対応力の向上を図ります。(予防課・消防署)	事業所の用途や特性に応じた消防訓練の支援を繰り返すことで、防火管理者を中心として関係者が主体的に訓練を行う事業所が増加した。防火意識が高まることで、火災の減少や火災発生時の初期対応力の向上につながり、被害の低減にもつながると考える。
		①3 防火対象物及び危険物施設等への立入検査を実施し、法令違反については是正指導を強化します。(予防課・消防署)	防火対象物や危険物施設への立入検査は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から縮小したが、代わる施策として消防用設備等の維持管理のため、電話による点検の促進を行った。また、危険物の無許可貯蔵や消防用設備等が未設置または機能不能状態等の法令違反を覚知した際には、迅速に違反処理を行うための体制整備を行った。消防法令違反対象物が減少することで、安全安心なまちになると考える。
② 警防・救助	<p>②消火、救急体制の整備が進み、隣接消防本部との相互応援協定の強化と活動連携が進んでいる。</p> <p>市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】</p> <p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <p>31.9% (参考) 前回 -%</p>	②3 高度な救命処置の実施による救命率向上と救急業務の高度化を推進します。(警防課・消防署)	新型コロナウイルス感染症疑い傷病者を安全に搬送するため、新たに「特別救急搬送専属隊」の運用を開始した。隊長には高度な知識・技術を有した指導救命士等を据え、救急搬送想定訓練等を実施するなど、感染防止の徹底を図り救急体制を強化した。(令和2年4月27日から運用開始し、108名を救急搬送)
		②1 消防職員の活動能力向上のため、関係機関との各種研修会及び合同訓練への参加を促進します。(消防署)	活動能力向上のため、研修や消防活動訓練を行い技術の向上を図り、若い隊員の成長に繋げた。新型コロナウイルス感染拡大により、隣接消防本部との合同訓練は中止したが、合同で府県を跨ぐ施設の消防用設備の視察を行い、迅速な消防活動体制の強化を図った。
		②2 消防活動に使用する緊急車両・資器材等の整備及び充実・強化のため、車両等の更新及び維持管理を行います。(警防課・消防署)	消防ポンプ車の更新は、積載水タンクの大型化など新たな機装を施した。また救急資機材を積載したことで、より迅速な消火、救助活動が期待できる。新型コロナウイルス感染防止対策として、アイソレーター等の資機材を整備したことにより、市民及び救急隊員への二次感染の防止を図ることができた。
③ 救急	<p>③市民が救命講習会を受講して応急手当を理解することにより、救急車の適正な利用が進んでいる。</p> <p>市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】</p> <p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <p>29.7% (参考) 前回 -%</p>	③2 市民に応急手当の方法を身に付けてもらうために救命講習会を開催します。(消防署)	新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、救命講習会を中止していたが、9月1日から普通救命講習より講習時間を短縮して行える「実技救命講習」を人数を制限するなどの感染防止対策を徹底したうえで参加者を募った。延べ30回の講習会の受講者は45名であったことから市民の受講控えがあったと推測する。また、令和2年中のバイスタンダーCPR実施率を調査した結果、令和元年中の調査と比較し14.7%上昇しており、救命講習の効果が現れている。
		③1 ホームページや広報紙等を利用した救急車の適正な利用の啓発活動を行います。(警防課・消防署)	広報にこまめやツイッターを利用して、救急車の適正な利用の広報を実施した。令和2年中の総務省消防庁の救急隊判断緊急度に基づき「救急搬送の必要性が低かった事案(非緊急)」について調査した結果、12.9%であった。令和元年中の調査結果が14.7%であったことから1.8%減少しており、徐々に救急車を適正に利用する意識が広がっていると推測する。

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 住宅用火災警報器設置等の自主的な火災予防に取り組んでいる。		44.0%	-
② 大規模災害の発生を見据えた消火・救護・救出の訓練に参加している。		10.0%	-
③ 奈良県救急安心センター相談ダイヤル(＃7119)の活用など、救急車の適正な利用に対して理解している。		43.7%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
住宅火災を防ぐため、自治会と連携して住宅用火災警報器の設置回覧調査を行った。また、広く市民に設置、取替えを周知するため、大手家電流通協会に加盟する市内3店舗の事業協力により、広報用チラシの常設と、販売強化を合わせた啓発活動を行った。さらに、消防団による車両防火広報パトロールを行った。	住宅用火災警報器設置の必要性を周知するために、消防訓練指導を繰り返し行い、市民や事業所の防火意識の向上を図るとともに、設置、取替えの促進を行う。また、消防訓練に参加しない市民に対しては、防火意識の向上を図るための多面的な対策が課題である。市民が防火対象物を安全に利用するために、消防法令違反の是正を継続する。	① 年間建物火災発生件数(件)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制	目指す値
	<input type="checkbox"/> その他 ()	実績値
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	「5年後のまち」の実現に向けて、訓練に参加していない市民に対して多面的な対策が必要であるものの、各種広報媒体を用いた啓発や車両による広報パトロールの実施とあわせて消火訓練等に参加する市民や事業所への働きかけにより、防火意識の向上を図ることができたためB2とした。指標の「年間建物火災発生件数」は12件。【参考】松原市11件、三田市10件(近隣の類似団体のうち、市単独消防かつ特に人口が近い自治体)	R2 13 12
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】 ※補助指標あり
「消防団応援の店」の登録は2店舗増し、延べ41店舗となった。	職員の年齢層の二極化が進んでおり、若年層への消防活動に対する知識・技術の向上を図る必要がある。計画的な訓練を実施することはもとより、署所間においてもオンライン研修等を積極的に行い、活動能力の均一化を図る。	② 消防隊現場到着後の年間延焼棟数(棟)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制	目指す値
	<input type="checkbox"/> その他 ()	実績値
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	年間を通じた感染症対策により、職員全員に知識・対策が蓄積され、今後の救急業務に繋げることができた。緊急車両や資機材の更新は、より高機能化を図りながら更新計画のとおり着手した。しかし、隣接消防本部との合同訓練等は十分に実施できなかったため、感染症対策を検討しながら実施していく必要がある。	R2 0 0
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】 ※補助指標あり
新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、女性広報指導分団のOGを柱とした協力団体による救急車適性利用の広報活動は自粛したため、取組は実施できなかった。	救命講習会は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、昨年度より開催数を増やすことを目標とする。救急車の適性な利用の啓発活動はホームページやSNS及び広報紙を利用し継続的に発信し、市民との協創による広報活動は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら実施する。	③ 救命講習会の受講者数(人)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制	目指す値
	<input type="checkbox"/> その他 ()	実績値
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、救命講習の受講者数は目標値に遠く及ばなかったが、令和元年中と令和2年中のバイスタンダーCPRの実施率及び「救急搬送の必要性が低かった事案(非緊急)」の割合を調査比較した結果、双方とも改善が確認されたため。	R2 2,760 45

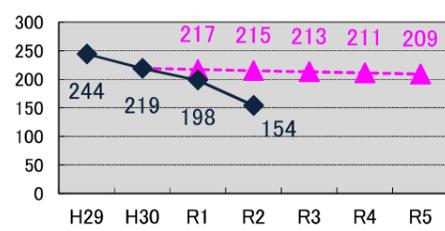
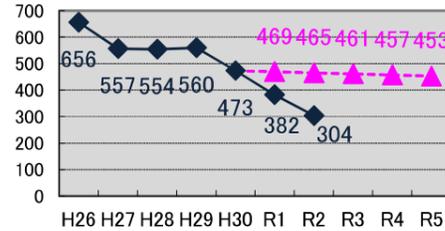
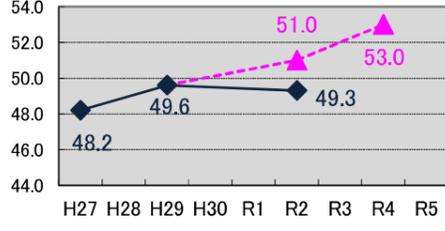
A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・指標「年間建物火災発生件数」について、現状の値が多いのか少ないのかわかりづらい。他市と比較するなど表記を工夫されたい。また、火災件数だけでは、火災予防の取組成果が見えづらいため、啓発件数などアウトプットが測れる指標を検討されたい。	
・指標「救命講習会の受講者数」について、これだけでは5年後のまちの進捗度合いを測れないので補助指標を検討されたい。	

1-5-1 生活安全

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 交通安全	①交通ルールや交通マナーを守る意識が高まり、だれでも安全でかつ安心して外出や移動ができています。	①4 関係機関と連携し通学路の合同点検を実施します。(教育総務課・防災安全課・管理課・事業計画課・土木課)	令和2年度においても、通学路の合同調査、点検を実施し、その結果について、市ホームページにて小学校ごとに対策箇所、内容を公表した。(対策工事の進捗状況は適宜更新) 市以外の関係機関による対応も含め、必要な対策を講ずることで、通学路における危険箇所の減少につなげた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①1 地域や関係機関と連携し、交通安全意識の高揚を図るため、啓発に取り組めます。(防災安全課)	交通心理学の専門家による交通啓発動画を作製・公開し、子どもから高齢者までの全世代を対象として心理学の観点から交通安全マナーの向上について啓発した。 また、電柱幕や横断旗などの交通安全用品を貸し出し(R2 218件)、地域における見守り活動に活用いただいた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 32.6% (参考) 前回 -%	①5 警察等関係機関と連携し、違法駐車等防止重点地域(生駒駅・東生駒駅周辺)において、交通指導員による違法駐車等の巡回・防止啓発活動を行うとともに、市営駐車場の利用促進を図ります。(防災安全課)	交通指導員による定期的な巡回、指導の回数や実施時間を拡充し、違法駐車を防止する指導・啓発に精力的に取り組んだ。 また、市営駐車場における30分間までの利用を無料とする取組の継続実施により、当該駐車場の利用促進を図った。
②地域の安全は地域で守るという市民一人ひとりの意識が高まり、安全で住み良い地域社会が広がっている。	②3 出前防犯教室を開催し、意識啓発や情報提供を行います。(防災安全課)	幼稚園、保育園、小学校、中学校の園児、児童・生徒、保護者、職員を対象とした出前防犯教室を実施した。(R2実施回数 51回(参加人数 8,065人)) 不審者の侵入や未成年者等の誘拐を未然に防止すべく、園児や児童・生徒に理解できる催物を企画・運営し、市民の一員として防犯に対する意識の向上に努めた。	
市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	②1 地域による防犯パトロール等の防犯活動を促進支援します。(防災安全課)	防犯活動用品、「子ども110番の家」の旗の貸出し等による啓発を実施した。(R2防犯活動用品の貸出件数 120件、旗の貸出軒数 1,528軒) 貸出等によって地域住民等による自主的な防犯活動を側面から支援していくことで、安全・安心なまちづくりの推進に努めた。	
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 34.2% (参考) 前回 -%	②4 地域による防犯カメラの設置を促進支援します。(防災安全課)	防犯カメラを設置する自治会を対象として、1自治会当たり設置費用の半額(100万円を上限)を交付(R2 4自治会)し、自治会内における防犯意識の醸成を図ることで、地域の犯罪抑止効果を高めることにつながった。	
③市民の消費生活に関する意識・知識が高まり、消費者トラブルにも適切に対応できている。	③2 ホームページの充実等、消費者トラブルに関する情報を積極的に提供します。(消費生活センター)	消費者トラブルを未然に防止するため、広報紙及びHPに身近な消費者問題に関するQ&Aを掲載した。身近な事例の情報を共有することにより、トラブルを自分事として捉えてもらうことができ消費生活に関する意識の向上に繋がった。	
市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③4 自治会等の団体や学校と連携を図り、出前講座等による啓発と消費者教育に取り組めます。(消費生活センター)	自治会、老人会等において、最近の被害の手口等さまざまなテーマで講座を開催し、消費者教育に取り組んだ。(R2: 6回開催、延べ149人参加)参加者からは好評を得ており、意識や知識の向上に寄与した。	
「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 28.4% (参考) 前回 -%	③3 消費者保護条例に基づき、市民の意見を反映した消費者施策を国・県等関係機関と連携を図りながら実施します。(消費生活センター)	市民公募委員2名を含む「生駒市消費生活審議会」を開催し、消費者行政、消費者問題等に関するテーマにおいて情報共有を行った。また、相談業務において、判断・対応が困難な事例については、国・県等関係機関との協力体制により、早期解決を図るなど、トラブルに適切に対応した。(R2:相談件数延べ1,115件)	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	地域での登下校時の交通安全活動に参加している。		8.5%	-
②	児童の見守り活動や地域のパトロール等に参加している。		10.0%	-
③	消費生活に関する知識や情報を取得し、消費者トラブルに巻き込まれないよう心掛けている。		56.8%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
通学路の合同点検において、市担当課のほか警察署、地元自治会等にも参画いただき、効果的な点検や対策工事となるよう工夫した。	通学路の合同点検については、できる限り多くの市民に対して効果を行き渡らせる必要があるため、引き続き年次的に実施する。	① 交通事故(人身)の発生件数(件) 
課題解決のために必要な要素【A】		目指す値
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		実績値
結果(進捗度選択の理由)【C】	様々な取組によって、交通事故の発生件数が「目指す値」以上に減少している。他方、通学路における対策工事が一部完了していないことや、違法駐車が依然として発生しており、引き続き対応する必要があるため。	R2 215
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】 ※補助指標あり
「子ども110番の家」を指定し、地域や市民と協力して、まちの防犯体制の強化を図った。	防犯活動用品の貸出しや防犯カメラの設置補助においては予算の範囲内での実施とならざるを得ないことから、引き続き、市民一人ひとりの防犯意識の醸成を図り、自助・共助による解決を目指すよう促していく。	② 刑法犯罪の認知件数(件) 
課題解決のために必要な要素【A】		目指す値
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		実績値
結果(進捗度選択の理由)【C】	様々な取組によって、刑法犯罪の認知件数が「目指す値」以上に減少している。他方、特殊詐欺の発生件数が前年度から増加するなど、関係機関と連携して引き続き対応していく必要があるため。	R2 465
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
消費者トラブルから守るため、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、地域の見守り体制づくりに取り組んだ。また、消費者トラブルの早期解決を図るため、国民生活センター等の関係機関と積極的に情報共有を行った。	出前講座等の開催、HPでの情報発信等で啓発活動に取り組んでいる。しかし、日に日に複雑・多様化する手口への対応が必要となっている。消費者トラブルを防ぐために市民自らが判断・行動するための情報の提供や高齢者の消費者トラブルを未然に防ぐための見守り体制づくりを行う。	③ 消費者相談等の消費者保護対策の満足度(点) 
課題解決のために必要な要素【A】		目指す値
<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()		実績値
結果(進捗度選択の理由)【C】	相談件数は近年減少傾向であるが、消費生活センターの地域での認知度は上がりつつある。5年後のまちを実現するためには、日に日に悪質化し増加する詐欺事象に対し、未然に防止するための啓発や注意喚起など長期的な努力が必要であるため。	R2 51.0

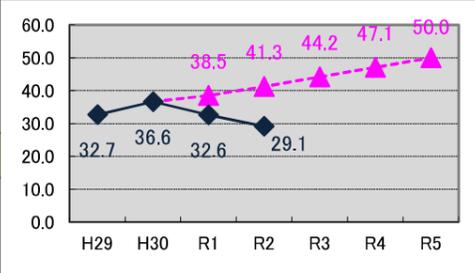
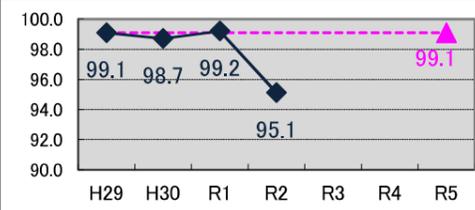
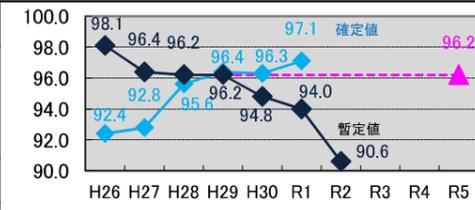
A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
交通安全の取組について、子ども・高齢者だけを対象とするのではなく、加害者になりうる層に対しての取組が必要である。	
細分野①交通安全について、加害者側へのアプローチをさらに進める必要があるため、進捗度はC1が妥当である。	
防犯について、「子ども110番の家」をスーパーやコンビニに設置するなど、検討されたい。	
成人年齢の引き下げに伴い、高校生に対する消費者教育について、教育委員会と連携して積極的に実施されたい。	

2-1-1 母子保健

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 産前産後	① パートナーや家族の妊娠・出産・子育てに対する理解が広がり、安心して妊娠・出産・子育てにのぞめる妊婦とパートナー、その家族が増えている。	①5 産後の心身の安定と育児不安を解消し、安心して産み育てられる環境を整えます。(健康課)	平成28年度から産後ケア事業を開始しており、開始当初利用者は1件であったが、利用者は年々増加している(R2年度は7件)。令和2年度は年々増加する利用希望者がスムーズに利用できるべく、受託先を3つに増やすことができた。R3は産後ケア事業利用希望者に柔軟に対応できる体制を整え、受託先を7つに増やして実施予定。
		①2 母子健康手帳発行時、マタニティコンシェルジュによりすべての妊婦に対して、不安や心配事等の聞き取りをするなど丁寧な保健指導を行うとともに、父親や祖父母の母親に対する精神的支援や理解の必要性を啓発します。(健康課)	妊娠届出者に対して、マタニティコンシェルジュ(助産師、保健師等の専門職)が全数面接を実施している。そのなかで本市の母子保健事業や地域のサービス等、妊娠・出産・子育てに関わる各種制度の説明や保健指導を丁寧に行い、安心して出産に望めるよう支援している。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 35.9% (参考) 前回 -%	①3 妊娠・出産・子育てに関する知識、技術を習得する機会や情報を提供します。(健康課)	「パパママ教室参加率」向上のために、有職妊婦も増える中で、開催曜日や実施回数(3回1コース)の見直しを行い、妊婦やパートナーが参加しやすい教室運営を検討した。コロナ禍で3密を避けるため、やむなくパートナーの参加を制限したが、感染予防対策を実施しながら可能な範囲で事業を実施した。また、市ホームページや電子版母子手帳を活用し、教室参加ができなくても育児に関する知識や技術を習得できる手段を検討した。
② 育児	② 保護者が精神的に安心して子育てができ、子どもがより一層健康で、すくすくと育っている。	②1 産婦・新生児や乳児の訪問を実施します。(健康課)	R2年度は訪問事業を直営での実施に変更し、安定した訪問数確保と、R1年度よりも早い月齢での訪問が可能になり、早期に支援をスタートすることができた。新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が出された際には、玄関先での確認(短縮訪問)や電話での育児状況の聞き取り、相談への助言等を行い、臨機応変に対応した。
市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 43.1% (参考) 前回 -%	②5 疾病予防のため、予防接種を実施します。(健康課)	②5 疾病予防のため、予防接種を実施します。(健康課)	骨髄移植等により一度定期予防接種で獲得した免疫を失った方々への予防接種再接種費用補助制度を継続的に実施した(R2.4件)。また、風疹の免疫を持っている可能性が低い世代への風疹の追加的対策を実施し、風疹の抗体保有率の向上に努めた。さらに、ロタウイルス感染症のワクチン定期接種化に向け制度を整えた。この3つの制度により、経済的負担の軽減を図り、疾病の発生及び蔓延を予防することができた。
		②4 疾病の早期発見・早期治療、障がいの早期発見及び育児支援等を行うため、乳幼児健康診査を実施し、健診の事後フォローを行います。(健康課)	毎月すべての健診において未受診者を抽出し、受診期間がまだある方には受診勧奨し、最終的な未受診者には必ず現認確認を行った。また、健診結果を確認し、支援が必要な家庭を見出し、支援を開始した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 43.1% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 妊娠・出産・子育てに関心を持っている。		21.5%	-
② 保護者が地域で安心して子育てできるようにサポートしている。		6.5%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【C】	指標【C】
産後ケア事業の受託先拡大に向けて、すでに多くの受託先をもつ他市町村の情報収集を行った。近隣他市町村が持つノウハウを受託先を広げる際の参考とした。	パパママ教室について、参加しやすい教室運営を行うとともに事業の認知度を高める必要がある。参加率を向上させるために実施した評価をもとに内容を改善するとともに効果的な事業の周知方法を検討する。	① パパママ教室参加率(%) 
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関や多職種との連携)	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	マタニティコンシェルジュが妊娠届出時に妊婦の面接を行い、妊娠中に支援が必要な妊婦には適時連絡を取って地区担当保健師と連携しながら支援を行った。産後ケア事業についても、受託先を7つに増やすことで年々増える利用希望者に柔軟に対応できるよう制度を整えた。それらにより安心して妊娠・出産・子育てにのぞむ妊婦が増えていると判断し、進捗度はB2とした。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【C】	指標【C】
各種育児相談や集団での乳幼児健診で健康づくり推進員の皆様にご協力いただき、安心して子育てしてもらうために、不安に寄り添った支援を共に実施した。また、子どもの健診や予防接種を受けやすくするために、毎月小児医療機関との協議の場に出席した。	新生児・乳児訪問について、コロナ禍において様々な感染防止対策を講じたうえで対応したが、家庭訪問自体を遠慮されることもあり、実施率が大幅に減少した。感染不安により訪問を遠慮された場合は、電話による聞き取りをもとに相談・助言を行うとともに予防接種等の機会を利用して現認するなど、柔軟かつ効果的に取組を進める。	② 新生児・乳児訪問の実施率(%) 
	子育て支援事業の縮小・中止を余儀なくされ、外に出たり、人と話す機会が減ったため、訪問時に孤独を訴える方も多く見受けられた。子育て世帯の孤立化を防ぐため、個別に相談できる機会を増やす。	子育て支援事業の縮小・中止を余儀なくされ、外に出たり、人と話す機会が減ったため、訪問時に孤独を訴える方も多く見受けられた。子育て世帯の孤立化を防ぐため、個別に相談できる機会を増やす。
課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携)		② 乳幼児健診受診率(%) 
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	産婦・新生児や乳児の訪問を直営に変え、安定した訪問数を確保し、早い月齢での訪問が可能となった。早い時期に訪問することで、支援が必要な家庭を早期に発見し、必要な支援につなぐことができた。また、予防接種に関する各種制度を整えた。そのことで、保護者が精神的に安心して子育てができ、子どもがより一層健康で、すくすくと育つための支援に繋がっていると判断し、B2とした。	目指す値 R2 96.2 実績値 R2(暫定値) 90.6

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・母子保健推進員などのボランティアを育成し、担い手を増やすことにより、今後市職員が減少したとしても母子保健を推進できるよう、早期に取り組まれたい。

2-1-2 子ども・子育て支援

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 保育	<p>①子どもの安全が確保され、子育てと仕事を両立させたい家庭やひとり親家庭が安心して就労できる環境が整えられている。</p> <p>市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】</p> <p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <p>38.2% (参考) 前回 -%</p>	①1 待機児童解消に向けて、保育所の開設や保育士の確保に取り組みます。(こども課)	小規模保育園1園の開園により19人の定員増を図り待機児童解消に努めた。待機児童の多い地域を対象として、小規模保育所等の公募に取り組んだ。また、「資格をいかそう!相談会」、「保育園・こども園見学ツアー」及び「職場体験(インターンシップ)」を実施し、保育士の確保に取り組むなど、多方面から待機児童減少に取り組んだ。(R3.4.1待機児童数(実質待機):19人)
		①2 保護者のニーズに合わせた保育事業を継続するとともに、保育サービスのさらなる充実に取り組みます。(こども課)	公立保育所4園、私立保育所等23園のうち、全園で延長保育、私立9園で一時預かり保育、私立1園で休日保育、私立1園で病後児保育を実施した。また、病児保育を2か所実施し、保育者のニーズに合わせた保育サービスの充実に努めた。
		①6 子どもたちが地域の中で、安心して遊び、大人たちと交流できる場・機会を提供します。(こども課)	国が創設した放課後子どもプランの一つとして「放課後子ども教室推進事業」を実施し、放課後子ども教室を市内4小学校で開催した。また、令和3年度から放課後子ども教室を新規で実施予定の小学校関係者と連携し、開催に向けての取組を進めた(令和3年度から5小学校で実施)。
② 就学前教育	<p>②就学前教育の充実と幼稚園の長時間預かり又はこども園化が進んでいる。</p> <p>市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】</p> <p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <p>34.7% (参考) 前回 -%</p>	②1 多様化する保護者ニーズに応えるため、預かり保育の長時間化、実施日の拡大について検討します。(こども課)	南こども園と認定こども園生駒幼稚園において、1号認定児の早朝・延長預かり保育を実施した。また、保護者からの要望が多い夏休み期間中の預かり保育の実施に向けて、専分幼稚園でモデル事業を実施し、その結果を検証した上で、令和3年度から全園で実施することになった。
		②2 地域での幼稚園ニーズや園児数の推移等を勘案しながら、こども園化を含め、地域に合った幼稚園の今後のあり方を検討します。(こども課)	幼稚園のこども園化も含めた「生駒市立幼稚園のあり方に関する基本的な考え方」をまとめ、市民説明会及び幼稚園での意見交換会を実施するとともに、市民の意見を聴取するために、対象地域に地域協議会を設置した(市民説明会1回、意見交換会及び地域協議会4幼稚園で各1回開催)。
		②3 就学前教育の充実を図るため、幼稚園と地域、保育所、認定こども園及び学校との交流、連携を図ります。(こども課・教育指導課)	保幼小接続推進会議を年間2回開催し、年間を通じて交流を行った。また、年度末には校区ごとの取組を成果報告集としてまとめ、各校園に配布するなど、就学前教育の充実を図った。
③ 子育て支援	<p>③地域や社会が保護者に寄り添い、親の成長を支援することにより、子どものより良い育ちを実現している。</p> <p>市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】</p> <p>「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合</p> <p>34.9% (参考) 前回 -%</p>	③1 子どもたちが安心して成長できるよう、地域子育て支援拠点事業及びファミリーサポート事業等を一体的に提供することで、子育て支援体制を充実します。(子育て支援総合センター)	感染拡大防止に配慮しながら、みつきランド等の運営や、ひろば・講座事業等を開催した。様々な制約がある中、コロナ禍での子育てに不安を抱えた保護者からは事業の再開を喜ばれる声があった。また、ファミ・サポでは、転換制度の導入、センターでの預かりなどを開始し、コロナ禍で激減していた会員登録数および活動件数が、後半で大きく伸びた。
		③2 子育てや家庭で心配なこと等の相談事業を実施し、子育て世帯を支援します。(こどもサポートセンター)	18歳未満の児童についての、育児や家庭のさまざまな心配ごとの相談を来所や電話で対応し、家庭相談員が子育て親子へ寄り添った。また養育支援が特に必要と判断した32家庭に、延べ120回の訪問支援を行い、サポートに努めた。
		③3 世代間交流を含め、子育てサロン等、地域で子育てを支え合う取組や活動を支援します。(子育て支援総合センター)	育児サークルに対して、本市の子育て支援に関する情報の提供や託児を行う等、活動場所の提供、各サークルの情報発信の支援を行った。また、地域で活動する子育て支援団体と連携し、世代を超えて地域で子育てを支え合う取組をサポートした。

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	子どもたちの見守り活動に参加している。		14.6%	-
②	園児とのふれあい活動に参加している。		8.4%	-
③	子育て支援に関するボランティアやサポート活動を行っている。		5.5%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】						
潜在保育士を確保するため、市内保育園・こども園と連携した見学ツアー、相談会及び職場体験(インターンシップ)を実施した。放課後の子どもたちの安全・安心な居場所となる放課後子ども教室を、地域の方々の参画を得て開催した。	これまでの保育所整備の取組によって、定員数を増加し、保育需要の増加に一定対応することができたが、まだ、3歳未満児を中心に待機児童が見られるため、今後も小規模保育所等の整備が必要である。	① 保育所利用定員数(人)						
	課題解決のために必要な要素【A】							
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3</td> <td>R3</td> </tr> <tr> <td>2,605</td> <td>2,625</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R3	R3	2,605	2,625
目指す値	実績値							
R3	R3							
2,605	2,625							
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】							
C1	子どもの安全はある程度確保され、待機児童数も減少しつつあるが、まだ完全には解消されておらず、安心して就労できる環境の整備にはもう少し努力が必要なため。							
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】						
多様な主体から参画いただいている「生駒市子ども・子育て会議」において、多方面からの意見をいただき、各施策へ反映した。また、幼稚園のあり方については、幅広く意見を聴取できるよう、地域協議会を設置した。	全幼稚園で長時間の預かり保育を実施するためには、人員確保が課題となる。正職員で対応できない部分は会計年度任用職員を雇用できる財源を確保するとともに、潜在保育士発掘の取組と連携して、幼稚園での長時間保育の人材確保にも取組む。	② 預かり保育利用園児数(人)						
	課題解決のために必要な要素【A】							
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>18,685</td> <td>10,656</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	18,685	10,656
目指す値	実績値							
R2	R2							
18,685	10,656							
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】							
C1	預かり保育の長時間化、実施日の拡大は実現できている。幼稚園のこども園化については、全対象幼稚園で地域協議会を設置し意見の聴取は始めているが、さらに意見聴取ととりまとめが必要のため。							
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】 ※補助指標あり						
子育てシェアのAsMamaに、地域で子育てを支え合う関係を構築するため、情報の発信を行う他、拠点交流会等を開催し、地域子育て支援拠点や子育て支援団体との連携をより強化する。また、子ども家庭総合支援拠点として、全ての子ども・家庭に対する切れ目のない支援を行うために、各課と連携しながら取組を進めていく。	地域で子育てを支え合う関係を構築するため、情報の発信を行う他、拠点交流会等を開催し、地域子育て支援拠点や子育て支援団体との連携をより強化する。また、子ども家庭総合支援拠点として、全ての子ども・家庭に対する切れ目のない支援を行うために、各課と連携しながら取組を進めていく。	③ 市直営拠点(みつきランド・はばたきみつき)利用者数(人)						
	課題解決のために必要な要素【A】							
	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>31,438</td> <td>17,110</td> </tr> </tbody> </table>	目指す値	実績値	R2	R2	31,438	17,110
目指す値	実績値							
R2	R2							
31,438	17,110							
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】							
C1	従来の事業を様々な視点から改善し、地域全体で子育てを支える風土づくりを進めているものの、「5年後のまち」の実現に向けて、子育ての支援に関係する拠点や団体・市民のより効果的な連携など、更なる改善が必要であるため。							

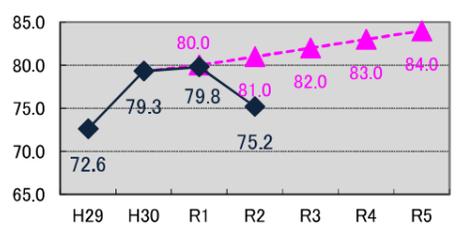
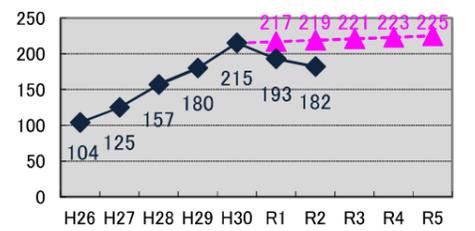
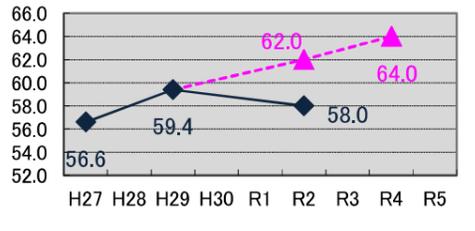
A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・細分野③子育て支援の指標が、市直営拠点の利用者数では、地域が限定的になってしまうので、全市的な進捗が測れる指標を検討されたい。	
・新興住宅地では特に核家族化が顕著であり、地域の状況に応じた子育て支援策を検討されたい。	

2-2-1 学校教育

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 学校教育	① 児童生徒一人ひとりの確かな学力を育成するために、社会総がかりで多角的な教育活動が進んでいる。	①③ ICT機器を活用し様々な教育効果の向上を図り、児童生徒が主体的・協働的に学習できる環境づくりを進めます。(教育総務課・教育指導課)	GIGAスクール構想に基づく、児童生徒1人1台タブレット端末と教室の無線LAN環境を整備した。また、ICT機器の利活用を進めるために教員向けの研修を行ったことに加え、各校での取組を共有することで情報の横展開を行いICT機器活用能力のボトムアップを行った。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①① 全国学力・学習状況調査等の結果を踏まえ、各学校において学力の向上や生活習慣等の改善に努めるなど、さらなる教育活動を推進します。(教育総務課・教育指導課)	主体的・対話的で深い学びを進めるため、キャリア教育では、コロナ禍においてもオンラインを最大限活用し、講話型、対談型、参加型等の授業を展開するなど様々な形式の授業を子どもたちが体験した。また、児童生徒1人1台タブレット端末を活用することで、児童生徒が主体的に学ぶ機会が増えた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 33.6% (参考) 前回 -%	①⑧ 地域ぐるみの児童生徒健全育成事業により、地域でつながり合う子育てに取り組み、地域教育力で学校を支援します。(教育指導課)	地域学校協働活動をモデル校4校でスタートさせ、年度末の2月には報告会を行うことでR3年度から全校実施となる準備を整えた。モデル校においては、学校と地域が協働しながら、取組を進めることで地域と学校が両輪となって取組を進める礎を築いた。
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 特別支援教育	② 特別な支援を要する幼児、児童、生徒、保護者への通級指導等や教育相談が効果的に行われ、個に応じた支援や教育が定着している。	②① 特別支援教育支援員を市民から募集し、適切に配置します。(教育指導課)	通常学級に在籍する発達障害のある子どもへのサポートを行うため、就学指導委員会専門部会の調査・判断により、各学校への支援員を各校週6.5日(1.3日/日)配置し、個に応じた指導を行った。令和2年度はより支援が行き届くよう、週0.5日増加させ、個々に応じた対応を強化した。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	②④ 特別支援教育コーディネーターをはじめとする教員の資質向上を図り、研修会や講演会を開催します。(教育指導課)	年間6回の特別支援教育コーディネーター研修を実施した。講師を招き、自立活動の研修を深め、特別支援学級だけでなく通常の学級でのより良い支援の在り方を学んだ。また、交流及び共同学習の在り方について情報共有し、特別支援学級に在籍児童生徒と通常の学級の児童生徒がお互いの理解を深められるように心がけた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 25.1% (参考) 前回 -%	②③ 特別支援教育相談に対し、様々な見地から相談対応ができるようにスクールカウンセラー等各種相談員を適切に配置します。(教育指導課)	市内小中学校の特別支援学級の児童生徒や、通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童生徒及びその保護者、教員に対する教育相談を専門的知識を有する者が相談を受けた。訪問相談件数84件、巡回相談件数4回。
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 学校施設	③ 子どもたちが安心して、笑顔で過ごすことができる教育環境が整っている。	③② 学校施設を使いやすく(バリアフリー化を含む)、きれいで快適なものにします。(教育総務課)	すべての市立幼稚園、小・中学校の空調整備を行うとともに、中学校8校中7校でトイレ改修工事を実施した。児童生徒が意欲を持って学ぶことができる快適な教育環境を整備することで、熱中症予防などの健康面とともに衛生面への配慮が可能になった。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③④ 学校給食センターの整備運営事業を推進します。(学校給食センター)	中学校給食の提供を行っている既存の学校給食センターにおいて、施設・設備の更新改修及び、生駒北学校給食センターと同様にアレルギー対応食の提供に必要な施設・設備を整備するための改修整備事業(R3~R5)の実施に向けて、基本設計・詳細設計業務を実施した。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 43.7% (参考) 前回 -%	③③ 今後の児童・生徒数を踏まえた学校規模・通学区域等を検討します。(教育総務課・教育指導課)	生駒市学校教育のあり方検討委員会から、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化、小中一貫教育の推進などを踏まえた今後の学校教育のあり方について、答申を受けた。今後は答申をもとに子どもたちの教育の充実に向けて、保護者、地域住民との協議を行いつつ、取組を進めていく。

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	学校行事や地域行事等に参加し、子どもたちと関わりを持っている。		18.8%	-
②	特別支援教育を理解し、その教育に協力している。		5.3%	-
③	学校施設における改善点等を提案している。		4.2%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
・児童生徒の理科離れが進む中、コロナ禍においても手法を変更し先端大と連携した出前授業や体験教室等を実施した。 ・キャリア教育においても、コロナ禍の中、オンラインを最大限活用し、多くの外部ゲストや地域の方にも協力いただき様々な側面からの生き方・学び方を児童生徒は学ぶことができた。	児童生徒1人1人に応じた学校教育を進めるには、様々な家庭環境がある中で、工夫しながら個々に応じた対応が求められる。ハード整備に加え、教師をはじめとした様々な職種の人々が工夫を凝らし事業を展開する必要があるが、教員に過度な負担が集中しないよう事業の見直しやICTを活用することによる業務改善を進めながら、財源と人員の確保を図る。	① 自分にはいいところがあると思う児童生徒の割合(%) 
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 81.0
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	実績値 R2 75.2
B2	ICTを活用した教育の推進や、地域との協働など5年後のまちの実現に向けた取組は進んできているところ。一方で、財源や人材の確保などの課題は残っており、社会総がかりで教育活動が進んでいる状況には道半ばであると判断し、進捗度をB2(5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる)とした。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
・特別支援教育コーディネーター研修や子ども支援部会の事業内容研修などで、保護者の理解を深められるような情報を発信するように進めている。 ・教員を志望する大学生や帝塚山大学の学生から、学びのサポーターを募集し、各小中学校に派遣している。そこで各教科学習の指導補助をはじめ、障がいのある児童生徒の介助補助などを行っている。	特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加傾向にある。通常の学級で行うユニバーサルデザインを意識した授業や個に応じた授業等、教員の指導力の向上が急務である。通級による指導を受ける児童生徒への指導時間も不十分である。通級指導教室の増設を図るとともに、インクルーシブ教育について学校を上げて取り組んでいく。	② ことばの教室・通級指導教室エルへの通級者数(人) 
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 219
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	実績値 R2 182
B2	特別支援教育についての理解は年々深まっている。しかし、支援を必要とする児童生徒の増加、多忙な教師の多岐にわたる高い専門性の育成、地域と保護者の理解等課題は大きい。解決のための財源、人材不足などの課題も残っている。したがって進捗度をB2とした。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
校舎の耐震化等学校施設の改修に当たっては、国庫補助金等の活用できる財源の確保についても検討をし、教育環境の整備を行っている。	学校施設は公共施設全体の約8割を占めており、その改修には多額の予算を要する。財源負担の軽減と平準化を図るため、長寿命化に向けた計画的な改修の順位付けを行っていく。	③ 施設の満足度(小中学校)(点) 
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 62.0
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	実績値 R2 58.0
C2	校舎の耐震化やトイレの洋式化といった環境面の整備は計画的に取り組んでいるところであるが、厳しい財政状況を踏まえた施設の老朽化への計画的な対応と、市全体の学校のあり方については、早急に検討を進めていく必要があることから、進捗度をC2とした。	

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・コロナが収束した後ICT機器が置き去りにならないよう、継続的にICT教育に取り組まれない。	
・細分野①学校教育について、5年後のまち「多角的な教育活動が進んでいる」かどうか把握できる補助指標を検討されたい。	

2-2-2 青少年

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 健全育成	① 地域、学校、家庭が連携し、地域力を活用した支援により、子どもや若者が生き生きと過ごし、健やかに成長する環境が整っている。	①5 家庭の教育の向上、保護者への学習の浸透、拡大を図るため、地域力を活用した家庭教育支援を充実します。(生涯学習課)	令和2年度はコロナ禍の影響で学校園での親子との交流イベントは開催できなかったが、家庭教育支援チーム「たけのこ」のメンバーが主体となり、新たな取り組みとして、家庭教育等に役立つ親子向けの情報を「たけのこ通信」としてWeb(市HP)により年3回にわたり発信した。また、「たけのこ」の認知度を高めることを目的にPRチラシを作成し、学校園を通じて各家庭に配布するなど地域との連携強化に努めた。
	市民実感度	①2 健全育成パトロール等、地域ぐるみの児童生徒健全育成事業推進協議会が活動できる環境の整備・取組を推進します。(教育指導課)	令和2年6月に行われた総会をもって「地域ぐるみの児童生徒健全育成事業」が終了し、新たに「生駒市地域学校協働活動推進事業」がスタートした。新事業は、地域ぐるみの理念や長年の取組を継承し、さらに地域と学校が協働しながら地域の子どもたちを守り育てていく取組である。令和2年度は登下校の見守り活動や学校の環境整備活動、新たな放課後子ども教室「まなびいや」を新設するなどの取組をおこなった。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	①3 青少年が健やかに成長し生きる力を身につけるため、各種団体等と連携し、様々な学びと体験の場の提供等を行います。(生涯学習課)	様々な特技を持つ市民や市子連などの地域団体のほか、奈良高専と連携しながら、青少年向けの様々な学びや体験の機会を提供した。 令和2年度はコロナ禍の影響で開催に至らない事業も多々あったが、「IKOMAサマーセミナー」はYoutubeを活用したオンライン開催による新たな形の学びの場づくりを行うことで、従来の対面型授業とは異なり、「いつでも」「どこでも」学ぶことができ、事業開催後においても視聴が増加するなど新たな効果が生まれた。
	36.6%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 自立支援	② すべての子ども・若者が安心して成長できる機会が確保され、自立した社会生活を送っている。	②1 不登校、ニート、ひきこもり等に関する相談窓口の体制を整備し、相談できる環境を充実させ、地域と連携した支援を行います。(生涯学習課)	生駒市子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」では、コロナ禍を受けてZoom等を活用したオンラインによる相談にも対応するなど、引き続き、ニートやひきこもり、不登校への相談支援を行った。 令和2年度の相談件数は1,088件と前年度並みで、就労支援の結果、進路決定者は14人となった。また、コロナ禍にあって可能な限り、居場所づくり事業のメニューを増やすほか家族への支援にも力を入れた。
	市民実感度	②2 「生駒市子ども・若者支援ネットワーク」参加機関との連携により、不登校、ニート、ひきこもり等困難を抱える子ども・若者の自立に向けた支援に取り組めます。(生涯学習課)	市内で子ども・若者支援に携わる官民あわせて38の関係機関が参加する「生駒市子ども・若者支援ネットワーク」について、関係機関同士の円滑な連携による支援に向け、情報共有のための会議を通して顔の見える関係づくりに取り組んだ。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	25.6%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
		【市民満足度調査 R2.8月実施】	
①	地域の子どもの安全と成長を見守り、青少年の健全育成活動に参加している。	9.4%	-
②	不登校やニート、ひきこもり等の当事者及び家族に、行政の支援窓口等の情報を提供している。	2.5%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																
<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育支援チームメンバーが主体となり、SNSによる発信やチームのPR活動の強化など、コロナ禍だからこそできる取り組みを積極的に行った。 サマーセミナーにおいては実行委員会との協働により、新たな手法によるオンライン開催に取り組むことで、従来とは異なる効果を得ることができた。 	<p>地域・学校・家庭が連携した子どもたちの健全育成については、それぞれの取り組みは着実に進めてはいるものの、連携については部分的なものにとどまっている。今後、一体的な連携やさらなる地域力の活用を図るにあたっては、各小中学校で立ち上げられるコミュニティスクールの取り組みとも大きく関わるものであり、本課が所管する事業の協働のパートナーである市民や団体の活動をコミュニティスクールの事業につなげることが効果的であると考えられる。</p>	<p>① 青少年健全育成事業参加人数(人)</p> <table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>参加人数(人)</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,799</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>5,219</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1,008</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>5,300</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>5,700</td> </tr> </table>	年次	参加人数(人)	H29	5,263	H30	3,799	R1	5,219	R2	1,008	R3	5,300	R4	5,500	R5	5,700
年次	参加人数(人)																	
H29	5,263																	
H30	3,799																	
R1	5,219																	
R2	1,008																	
R3	5,300																	
R4	5,500																	
R5	5,700																	
	課題解決のために必要な要素【A】	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>選択状況</th> </tr> <tr> <td>財源</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>組織体制</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>()</td> </tr> </table>	項目	選択状況	財源	<input type="checkbox"/>	人員	<input checked="" type="checkbox"/>	組織体制	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	()						
項目	選択状況																	
財源	<input type="checkbox"/>																	
人員	<input checked="" type="checkbox"/>																	
組織体制	<input checked="" type="checkbox"/>																	
その他	()																	
		<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>目指す値</td> <td>5,500</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,008</td> </tr> </table>	項目	数値	目指す値	5,500	実績値	1,008										
項目	数値																	
目指す値	5,500																	
実績値	1,008																	
		<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>B2 家庭教育支援チームやサマーセミナーなど、青少年の健全育成に向けた市民同士のつながりに加え、取り組みを通して学校園や地域との連携も少しずつ広がっているため。</p>																
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																
<ul style="list-style-type: none"> 「ユースネットいこま」では、市民や市内のボランティアと連携し、当事者の居場所づくりや就労訓練などに取り組んだ。 	<p>市内には、引きこもりや不登校などの悩みを抱えながらも必要な支援につながっていない当事者や家族は一定数存在するものと推定される。地域や学校と連携し、ニーズの掘り起こしや相談支援へのつなぎを行う。また、それにとりまね相談者の増加に対応できる相談体制を拡充する。</p> <p>さらに、就労等の進路の選択や決定にあたっては、個人の特性や経験等を踏まえ、就労体験だけでなく、地域活動やボランティアなどの体験によって当事者の経験値を高めるなど、関係機関や団体等との連携を強化しながら、自立への出口につなげていく。</p>	<p>② ユースネットいこま相談者数(人)</p> <table border="1"> <tr> <th>年次</th> <th>相談者数(人)</th> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>100</td> </tr> </table>	年次	相談者数(人)	H29	83	H30	95	R1	118	R2	80	R3	97	R4	98	R5	100
年次	相談者数(人)																	
H29	83																	
H30	95																	
R1	118																	
R2	80																	
R3	97																	
R4	98																	
R5	100																	
	課題解決のために必要な要素【A】	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>選択状況</th> </tr> <tr> <td>財源</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>組織体制</td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>()</td> </tr> </table>	項目	選択状況	財源	<input checked="" type="checkbox"/>	人員	<input type="checkbox"/>	組織体制	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	()						
項目	選択状況																	
財源	<input checked="" type="checkbox"/>																	
人員	<input type="checkbox"/>																	
組織体制	<input checked="" type="checkbox"/>																	
その他	()																	
		<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>数値</th> </tr> <tr> <td>目指す値</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>80</td> </tr> </table>	項目	数値	目指す値	97	実績値	80										
項目	数値																	
目指す値	97																	
実績値	80																	
		<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>B2 コロナ禍による来所控えもあり、相談者の実人数は目標値には達しなかったものの、相談支援や居場所づくり事業を通して自己有用感の回復や意欲の向上につなげることで、毎年、一定の進路決定へと導くことができてきているため。</p>																

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
①	家庭教育への効果的なアプローチ方法を検討されたい。

3-1-1 人権・多文化共生

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】	
① 人権	①市民が人権について正しい知識を持ち、互いに理解し、尊重し合えるように人権意識が高まっている。	①4 多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。(人権施策課・教育指導課)	令和3年4月1日からのパートナーシップ宣誓制度開始に向けて要綱等制度を整え、ガイドブック、ちらし等を作成した。 性的マイノリティのカップルが互いを人生のパートナーとして宣誓し、市長が認証する制度であり、多様性を認め合い、個人が尊重される共生社会の実現に繋がった。	
		①2 市民や事業者へ人権についての教育・啓発を推進します。(人権施策課)	啓発リーフレット『自分らしく生きる LGBTQ+』を作成した。思春期に自覚し始めて不安や悩みを抱える中学・高校生を主対象に、幅広い年代の理解を深めるために活用し、性的マイノリティの生きづらさや不安を軽減し、社会的理解の促進を図った。	
		①4 多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。(人権施策課・教育指導課)	生駒市人権擁護委員協議会と連携し、7月1日～14日まで市役所1階ロビーにおいて、新型コロナウイルスに係る正しい理解と不当な差別防止のため、啓発パネル展を開催した。 コロナ禍における新たな人権問題に関する啓発を行うことで、市民の人権意識の向上に繋がった。	
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合			
	24.1%	(参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】	
② 多文化共生	②外国人住民が快適に生活でき、日本人と外国人住民が互いに理解・尊重し合い、共生できる社会が実現している。	②3 外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。(人権施策課・広報広聴課)	(1)日本語が不自由な外国人の方に対し公文書を翻訳した。 ・近隣からの苦情を受け、母国語に翻訳したゴミ回収カレンダーを作成・提供した結果、ゴミ出しルールが守られるようになった。 ・子ども課の依頼を受け、国際化ボランティアの方と協働し、保育園入園案内の英訳作業を行った。 (2)外国人向けにコロナウイルスに係るまとめ情報(給付金申請方法等)を多言語でホームページに掲載した。 これらの取組により共生社会の実現に近づいた。	
		②5 学校教育、社会教育における多文化共生教育を推進します。(教育指導課)	外国人児童に対する支援として、日本語指導教員を対象校に派遣し、児童の授業の際に、指導員が付き添い学習補助を実施した。対象児童アンケートでは日本語の向上に寄与した旨の回答を得た。また、児童の保護者をゲストティーチャーとして招いて、文化や暮らしについての講話等を実施し、多文化共生教育を推進した。	
		市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
		32.5%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	日常生活において、人権感覚を身につけている。		27.3%	-
②	多様な文化に対する理解を深め、尊重する意識を持っている。		30.4%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																
性的マイノリティの方や、LGBTに理解を示しダイバーシティを推進する企業の方々との協力により、性的マイノリティに係る理解・啓発のためのリーフレットを作成した。	社会構造の複雑化や多様化、社会情勢の変化に伴い、人権問題も多様化していることから、総論的・包括的な人権施策のみならず、分野別の人権施策の推進も課題となる。平成31年3月に策定した「生駒市人権施策に関する基本計画(第2次)」では、分野別の人権施策の推進として、女性・子ども・高齢者・障がいのある方・同和問題・在日外国人・犯罪被害者とその家族・インターネット等による人権侵害・LGBTなどの性的少数者・さまざまな人権問題の10項目を挙げている。分野別の施策としては、2019年4月から犯罪被害者等支援条例を施行し、2021年4月からパートナーシップ宣誓制度開始や啓発リーフレット配布などでLGBTなどの性的マイノリティ施策を進めている。「多様性を認め合い、つながり、個人が尊重される共生社会の実現 豊かな人権文化の創造」に向けて、必要に応じて新たな施策を検討・導入する。	① 人権教育地区別懇談会の開催地区数(地区)																
		<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>11</td><td>16</td><td>35</td><td>32</td><td>47</td><td>59</td><td>71, 83</td></tr> </table>	年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	11	16	35	32	47	59	71, 83
年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5											
実績値	11	16	35	32	47	59	71, 83											
		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>R2</td></tr> <tr><td>47</td><td>32</td></tr> </table>	目指す値	R2	実績値	R2	47	32										
目指す値	R2																	
実績値	R2																	
47	32																	
		① 講演会等参加者の人数(人)																
		<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>2,194</td><td>3,771</td><td>5,771</td><td>6,100</td><td>7,400</td><td>8,700</td><td>10,000</td></tr> </table>	年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	2,194	3,771	5,771	6,100	7,400	8,700	10,000
年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5											
実績値	2,194	3,771	5,771	6,100	7,400	8,700	10,000											
		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>R2</td></tr> <tr><td>6,100</td><td>5,802</td></tr> </table>	目指す値	R2	実績値	R2	6,100	5,802										
目指す値	R2																	
実績値	R2																	
6,100	5,802																	
		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>R2</td></tr> <tr><td>6,100</td><td>5,802</td></tr> </table>	目指す値	R2	実績値	R2	6,100	5,802										
目指す値	R2																	
実績値	R2																	
6,100	5,802																	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】																	
B2	令和2年度はコロナウイルス感染拡大防止のため集會事業の中止を余儀なくされ、10月に人権に係る講演会を感染予防のもと参加人数を縮小し開催したのみとなった。一方、分野別人権施策については、パートナーシップ宣誓制度や啓発リーフレットなど性的マイノリティに対する理解・支援施策を進め、指標に係る実績値の増加はほとんど無かったが、分野別施策は推進できたことから、昨年と同じくB2評価とした。																	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																
国際化ボランティアの方と協働で、保育園入園案内冊子の英訳作業を行った。外国の保護者の方から、保育園入園に係る英語での問い合わせが多いことから、ニーズに応えることができた。	共生社会の実現に向けて、言葉や文化の違いを乗り越える必要があり、日本語教室や日本語学習、相互理解に係る国際交流事業を推進している。今後、より広範に施策を展開する必要があるため、奈良先端科学技術大学院大学や関係団体と連携した事業を検討し、多文化交流の促進、外国人住民も住みやすい環境整備を図る。	② 日本語教室の学習者数(人)																
		<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>1,268</td><td>2,715</td><td>4,462</td><td>5,100</td><td>6,400</td><td>7,700</td><td>9,000</td></tr> </table>	年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	1,268	2,715	4,462	5,100	6,400	7,700	9,000
年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5											
実績値	1,268	2,715	4,462	5,100	6,400	7,700	9,000											
		<table border="1"> <tr><th>目指す値</th><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>R2</td></tr> <tr><td>5,100</td><td>4,462</td></tr> </table>	目指す値	R2	実績値	R2	5,100	4,462										
目指す値	R2																	
実績値	R2																	
5,100	4,462																	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】																	
C1	コロナ禍において、外国人住民向けの情報発信を行うなど、共生社会の実現に向けて取り組んだものの、感染拡大防止の観点から、昨年度は日本語教室、国際交流事業が全て中止になり事業が停滞したことから、C1評価とした。																	

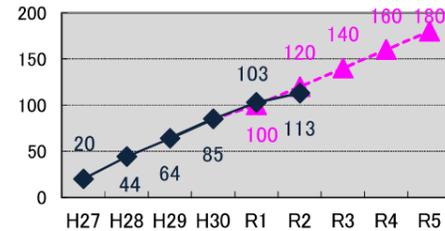
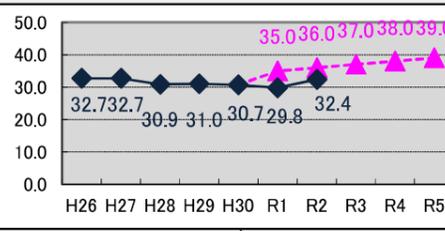
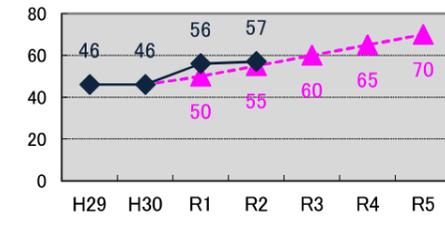
A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・啓発パネル等の実施場所について、民間事業者など他主体と連携し、より多くの市民の目に留まるよう工夫されたい。	
・人権は多岐にわたる上、極めて専門性が高く奥深い。引き続き頑張って取り組まされたい。	

3-1-2 男女共同参画

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 共同参画の意識形成	①男女が平等でお互いの人権が尊重され、社会のあらゆる分野でだれもが個性や能力を発揮できるよう、さらなる取組が進んでいる。	①1 市民や事業者など対象者が参加しやすく、男女共同参画の意識の啓発につながるような、講演・講座を開催します。(男女共同参画プラザ)	男女共同参画社会の実現に向けて、R2年度は女性に対する暴力防止の啓発を目的としたパープルライトアップや、パネル展示、DVの基礎知識講座やジェンダーについての座談会などを開催した。オンラインを活用することで、幅広い層に向けての啓発を図った。特に、ジェンダー炎上等をテーマとした座談会では、SNSで拡散されたこともあり、今まで届きにくかった年齢層(30代~40代)の方に啓発を行うことができた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①4 男女共同参画プラザを拠点とし、女性やDV被害者等への相談・支援体制を充実させ、DVやハラスメントを許さない地域づくりを進めます。(男女共同参画プラザ)	電話や面接による女性相談や、女性法律相談などを実施し、女性が抱えているさまざまな悩み(夫婦・家族・対人関係・DV等)の相談に応じ、自分らしい選択をしていけるように支援した。(R2年度 DVに関する相談273件)
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	25.1%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 女性活躍推進	②女性活躍のための基盤整備が進み、あらゆる分野において女性が活躍できる公平性の高い社会の構築が進んでいる。	②3 ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの推進に向けた社会的気運の醸成、男性の家事・育児・介護への参画の促進等を目的とした、市民や事業者など対象者が参加しやすく、女性の活躍をサポートできるような、講演・講座を開催します。(男女共同参画プラザ)	ワーク・ライフ・コミュニティ・バランスの普及啓発を図るため、多様な働き方・暮らし方を推進するセミナー「スタイリング・ウィーク」や男性の家事・育児参加を目的とした親子クッキングなどを開催することにより、女性活躍の基盤整備を進めた。
		②1 市のすべての施策に多様な価値観と発想が取り入れられるよう、政策・方針決定過程への女性の参画を拡大するとともに、女性の人材の育成・活用に努めます。(男女共同参画プラザ・人事課)	女性職員を積極的に管理職に登用し、R3年4月1日付で管理職の女性割合が29.7%になり、市役所における女性の活躍推進を図ることができた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	24.5%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	「男は仕事、女は家庭」という固定的な考えに基づくことなく、平日においても、家事(育児・介護等を含めて)を行っている。		42.3%	-
②	同上		-	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
差別や暴力、虐待防止のため、県関係機関や市の子どもサポートセンター、生駒警察署、地域のみなさんと密に連携を図っている。	R2年度は女性相談の件数が増加した(DVIに関する相談R1:137件→R2:273件)。電話相談が急増してきていることから、相談体制を充実させる。また、市役所、民間企業や地域、家庭に対しても効果的な啓発を行う必要があるため、継続的に講座等を開催する。	① 男女共同参画啓発講座等の開催数(件)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 実績値
		R2 R2
		120 113
細分野の進捗度【C】	進捗度選択の理由【C】	目指す値 実績値
C1	新型コロナウイルスにも配慮しながら、継続的な啓発を図るために講座を開催することはできた。しかし、社会の急激な変化により、女性相談の件数は増加し、DV被害等の問題も顕在していることから、「5年後のまち」の実現に向けて更なる努力が必要と判断するため。	R2 R2
		120 113
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】 ※補助指標あり
イクボス専用サイト「イクボスIKOMA」の開設により、イクボス及びワーク・ライフ・バランスについて、市民や市内の事業所に啓発した。今後も社会と個人に合わせた講座やイベントなどを開催するとともに、イクボス宣言を行っている事業者を広く知ってもらうことで、ワーク・ライフ・バランスについて定期的に考える機会を増やし、普及啓発していけるよう取り組む。	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発として、イクボス宣言を市内の比較的大規模な事業者からアプローチしているが、小規模な事業所に対してはアプローチできていない。今後は、小規模な事業所に対しても普及啓発を行い、ワーク・ライフ・バランスの考えを市全体に普及させていきたい。 市の附属機関等における女性委員の割合を増やすために、全庁的に周知啓発を行っているが、自分事として捉えられず効果が限定的である。今後は女性の割合が少ない機関の所管課に対して、改選のタイミングに個別にアプローチしていく。	② 市の附属機関等の女性委員の割合(%)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 実績値
		R2 R2
		36.0 32.4
細分野の進捗度【C】	進捗度選択の理由【C】	目指す値 実績値
C1	講座やイベントを通して、女性のエンパワーメント向上につながる一定の取組を行い、女性活躍のための基盤整備を進めたが、小規模な事業所を含めて市内事業所への働きかけを今後さらに推進する必要がある。また、附属機関の女性職員の割合については、前年度に比べて増加したものの、更なる取組が必要である。これらのことから、「5年後のまち」の実践に向けて、より一層の努力が必要であると考え。	② 市内のイクボス宣言事業者数(箇所)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 実績値
		R2 R2
		55 57

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・女性活躍推進については、スキルの高い女性の無業化が進んでいる。個人の能力や特性を考慮しながら、もっと就労や起業ができるように各部署で取組を進められたい。	
・管理職の女性登用によって、多様性のある施策・事業が生まれる等、効果を確認しながら進められたい。	

3-2-1 市民協働・地域コミュニティ

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 市民協働・協創	① 市民・事業者・市がそれぞれの役割に応じて協働し、まちづくりが進んでいる。	①1 自治基本条例に基づく市民主体のまちづくりの実現に向け、参画と協働による取組を推進します。(市民活動推進課)	協働と参画の定義が明確化されたことで、それぞれの役割がさらに推進される。自治基本条例の見直しに伴う委員からの意見に対して、全庁的に回答を求め市民自治推進委員会にて、その回答を元に議論を行った。その内容を全庁的に情報共有し、自治基本条例の周知を図ったことに依る。
		①2 参画と協働に関する職員への意識高揚を図ります。(市民活動推進課)	自治基本条例の原則である参画と協働の推進に向け、職員の意識高揚を図るために研修を実施した。研修後のアンケートからは本市の重要な施策である参画と協働によるまちづくりに対して前向きな回答が多くあったが、今後取組を推進していくには、さらなる意識の高揚を図るため、継続的な研修を進めることが必要と考える。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①5 市民等の協働による事業を支援するとともに、公共・公益イベントについての情報発信を行います。(市民活動推進課)	市民が実施するイベント等に対して広報活動、保険適用等で支援する事で、公共・公益イベントとして市民がまちづくりに触れ合える機会が増え市民活動の活性化と賑わいのある楽しいまちづくりに繋がるものとする。新型コロナの影響があり認定件数は減少したものの、今後もこれらの取組に対して継続して支援し賑わいのある楽しいまちづくりを進めていく。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	32.7% (参考) 前回 -%		
② 地域活動	② 地域に住む人々が、まちづくりの主役・コミュニティの担い手として、協力し合いながらまちづくりが進んでいる。	②2 地域コミュニティの中核である自治会の活動を支援します。(市民活動推進課)	自治連合会全体集會等を開催し、自治会長(役員)に市の取組を知ってもらうとともに、自治会運営の充実と、コミュニティの活性化に役立ててもらおう機会を提供できた。
市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】		②3 地域コミュニティの活動拠点である地区集會所の整備に対して支援します。(市民活動推進課)	自治会や地域の人々にとって活動の拠点となる集會所の改築や改修などに対して補助を行うことで、地域コミュニティの推進に寄与した。
③ 市民活動	③ 様々な分野におけるNPOの活動が展開され、地域との連携によるまちづくりが進んでいる。	②4 これからの地域のあり方考える機会の提供をはじめ、多様な主体が地域の課題解決のために取り組む市民自治協議会の立ち上げや活動を支援し、地域コミュニティを強化します。(市民活動推進課)	市民自治協議会の運営支援を実施し、準備会についても補助金交付による運営支援をするなど、課題解決に向けた組織づくりを推進した。これにより、地域コミュニティが地域の人々の自主性や多様性を尊重しながら広がったと考える。
		市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	33.6% (参考) 前回 -%
③ 市民活動	③ ① NPO活動を支援します。(市民活動推進センター)	③3 市民活動を活発にするための各種講座等を実施します。(市民活動推進センター)	対面での活動を基本とする市民活動において、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために活動を休止せざるを得ない団体が増える中、団体の組織運営力強化を目的として「HP作成」「助成金獲得」等のテーマで講座を開催し、のべ43名が受講した。2団体がHPを立ち上げたり、1団体が助成金を取得するなど組織力アップに繋がった。
市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】		③2 コーディネート機能を充実します。(市民活動推進センター)	新しい生活様式の浸透に伴い、地域に興味を持った働く世代を対象にした「定年前WEBセミナー」を開催し、修了後に市内のNPOの活動に参加する等、受講者の参画も生まれている。また、市民活動への啓発を目的とした講座等も実施し、個人ボランティア登録者が237名になり、市民活動実践者の増加に繋がった。
③ 市民活動	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	③2 コーディネート機能を充実します。(市民活動推進センター)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民活動の実践の場だった福祉施設や教育関連等での活動が困難になった。市民活動の実践希望者が増える中、コロナ禍で地域の課題が新たに生まれているにも関わらず、活動機会が減少している状況を考慮し、市民活動プログラムの創出等の展開が必要となっている。

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	まちづくりに関心を持ち、地域活動や市民活動の理解を深め、活動している。		11.9%	-
②	自治会活動など地域のコミュニティ活動に参加、協力している。		24.6%	-
③	社会貢献活動に興味を持ち、市民活動を活発にするための講座等に参加している。		7.4%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
<p>公募市民や学識経験者の方々に参加いただき、自治基本条例に関して委員会を実施し、進捗状況等について意見をいただいた。</p>	<p>・協働によるまちづくりを推進するためには、職員の意識向上が必要である。そのために職員研修を継続実施する。</p> <p>・参画と協働を推進するために広報活動を積極的に展開していく。</p>	<p>① 参画と協働の事業数(件)</p>
	<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>C2 → C3</p>	<p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>イコマニアイベントも多数行われ、協働によるまちづくりが進んでいるものの、上記の課題も残っており、協働が非常に進んでいるとは言い難いため。</p>	<p>目指す値</p> <p>R2</p> <p>285</p>
<p>多様な主体との協創による取組【C】</p>	<p>5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】</p> <p>自治連合会の全体集會等を実施した。また、市民自治協議会・準備会に対して補助金を支出し、地域が主体となって課題解決を目指すまちづくりを進めた。</p>	<p>指標【C】</p> <p>② 自治会加入世帯数(世帯)</p>
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>C2</p>	<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>目指す値</p> <p>R3</p> <p>39,092</p>
<p>多様な主体との協創による取組【C】</p>	<p>5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】</p> <p>一つのテーマに対して、複数のNPOが協働で講師を務める市民対象講座の企画を先導したり、NPO間の横のつながりを広げるために、オンラインビデオ会議ツールを用いた協働事業を実施し、39団体65名が参加するなど、コロナ禍でも活動できる取り組みを実践している。</p>	<p>指標【C】</p> <p>③ コーディネート件数(件)</p>
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>C1 → C2</p>	<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>目指す値</p> <p>R2</p> <p>170</p>
<p>細分野の進捗度【C】</p> <p>C1 → C2</p>	<p>成果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大が、市民活動に大きな影響を与えた。市民活動の実践希望者の増加は好材料だが、活動の場が減少していることが課題である。今後、地域課題がより浮き彫りとなり、市民活動の活性化が予想されるが、令和2年度としては活動が減少したこともあってC1とする。</p>	<p>実績値</p> <p>R2</p> <p>41</p>

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
<p>・細分野①市民協働・協創について、自治会活動が衰退しており、協働による地域づくりが求められているが、現状、職員に協働意識が根付いておらず、進捗度はC3が妥当である。</p> <p>・複合型コミュニティ事業の方向性は良いが、自治会の負担を下げられるよう、新たな主体・担い手の発掘に注力されたい。また、これに関する補助指標の設定を検討されたい。</p> <p>・細分野③市民活動について、防災士を派遣できるNPOを増やすなど、具体的にNPOに広がってほしい領域を特定しつつ、まちづくりに貢献できる団体を積極的に育てていく必要があるが、現状として道半ばであるため、進捗度はC2が妥当である。</p>	

3-3-1 生涯学習・スポーツ

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 生涯学習	①2 地域に眠る様々な特技や専門知識・技術を持った市民を発掘し、まちづくりに参加できる機会を提供します。(生涯学習課)	IKOMAサマーセミナーについて、令和2年度はコロナ禍の影響で対面での授業はできなかったものの、実行委員会と協働しながらYoutubeを活用して動画配信による「オンライン開催」を行うなど、コロナ禍に対応した新たな形で「学びの場づくり」に挑戦することができた。	コロナ禍の影響により生涯学習施設は一時休館を余儀なくされ利用実績も落ち込んだが、再開後は段階的に利用制限を緩和しながら各施設への感染防止備品の設置等、様々な感染防止対策の実施を行ったほか、利用料金の減免により利用者の活動支援につなげるなど、市民が生涯学習に参加できる環境維持に力を入れた。
			市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】
	①3 生涯学習施設が利用者にとって快適で魅力的な施設であり続けるために、施設の管理や運営を指定管理者と連携して行います。(生涯学習課)	コロナ禍による8月末までの休校期間中において「ことぶき通信」を新たに発行し、学習コンテンツや各種情報の提供により、学習意欲の維持向上に努めた。再開後は、感染防止対策を講じながら、ほぼ例年並みのカリキュラムでの学習活動を行える体制を整え、新たにワークショップ形式でのボランティア入門講座を企画、実施した。	
	①5 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 32.1% (参考) 前回 -%	①5 寿大学を充実させ、高齢者の学習意欲を引き出し、まちづくりに貢献できるような人材の発掘、育成をします。(生涯学習課)	
② 図書館	②2 市民一人ひとりがだれでも身近に本と親しめる場を創出します。(図書館)	「第6回ビブリオバトル全国大会inいこま」を開催した。オンラインを活用し、コロナ禍の影響を最小限に食い止めることにも、気軽に遠方の方が参加できるというオンラインの気付きもあり、今後のIoTを活用した事業展開のきっかけとなった。	コロナ禍のため、託児ボランティアについては延期したが、学校図書館といこま寿大学と連携し、本の修理ボランティアを養成したり、「朝活読得会」やワークショップから生まれた市民協働事業などを実施した。また、協創対話窓口により県書店組合とともにスタンプラリーを実施し、民間事業者と連携した読書推進を行なった。
			市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】
	②3 市民団体と協働して子どもの読書活動を推進します。(図書館)	「トライ！いこま子ども読書会議」を3回開催した。「家読にトライ！」という目標のもと、学校、地域、家庭が連携し、子どもの読書推進を進めるため、研修や情報交換を行った。参加者の中には、リレー家読を開始されるなど積極的に取り組まれるところもあり、他の参加者も先行事例を参考にしながら来年度以降の具体的な活動について話し合った。	
	②3 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 39.1% (参考) 前回 -%	②3 市民団体と協働して子どもの読書活動を推進します。(図書館)	
③ スポーツ	③1 市民が身近な地域で気軽にスポーツ活動を行えるよう総合型地域スポーツクラブの活動内容等の周知啓発を行うとともに、各地域の実情に応じたクラブを育成します。(スポーツ振興課)	コロナ禍で総合型地域スポーツクラブの活動が縮小する中、学校などを通じて、クラブの存在や活動内容を広く知ってもらう周知啓発チラシの配布を行うことにより、認知度の向上と会員数の維持を図った。(R1:807→R2:766)	スポーツに興味・関心をもってもらいスポーツの裾野を広げるため、総合型地域スポーツクラブや各施設の指定管理者と連携し、新規事業「いこまスポーツの日」を開催。パルサアカデミー奈良校によるサッカー教室や、近年注目を集めるeスポーツなど、新たなプログラムを取り入れた。
			市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】
	③5 個人の年齢・性別・体力に応じた運動を行うことができるスポーツ教室やスポーツイベント等の様々な機会を提供します。(スポーツ振興課)	コロナ禍によりステイホームを余儀なくされた市民のスポーツ機会を確保するため、現役インストラクターや、市内総合型地域スポーツクラブによる「自宅でもできる運動・体操」動画を作成し、ホームページ上で公開し、市民の継続的なスポーツ環境を整備した。	
	③4 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 31.0% (参考) 前回 -%	③4 地域でスポーツ・レクリエーション活動が活発に行えるような環境づくりを行います。(スポーツ振興課)	

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 生涯学習施設を活用し、施設の快適性や魅力向上につながる意見や提案を行っている。		7.1%	-
② 本に親しみ、人と本、人と人をつなぐボランティア活動を行っている。		8.9%	-
③ スポーツサークルへの参加など、定期的に運動をしている。		19.9%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
・サマーセミナーにおいては実行委員会との協働により、新たな手法によるオンラインでの開催に取り組んだ。 ・寿大学においては、学生委員会との連携により、コロナ禍における学習活動についての協議を重ね、再開につなげることができた。	生涯学習において、学びで得た成果を地域に活かすことに関してはまだ十分とは言えないため、市内で多数行われている自主的な学習の取組の成果をまちづくりへとつなげるための仕掛けを検討する。	① 生涯学習施設の利用者数(人)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 1,143,000
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	実績値 R2 456,094
B2 生涯学習の広がりや、本課所管の事業に積極的に関わっていただける市民の方は増えているが、「学び」を地域活動やまちづくりにつなげるための働きかけは今後も継続的に行っていく必要があるため。		
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
ストーリーテリングや音訳、宅配、本の修理、ビブリオバトル、本活部などのボランティア団体のほか、市民自治協議会や、自治会等との協働により、様々な事業を実施。「まちかど図書室」については、コロナ禍のため活動を休止されるところもあったが、出前で音訳等のイベントを断続的に実施した。	図書館を熱心に利用されている市民がおられる反面、本や読書、図書館に対して、関心のある人と無い人で大きな格差がある。本や読書を通して、人と人をつなぐために、図書館内だけでなく、様々な場面で市民が本を手にする機会を創出し、また、図書館職員だけでなく、市民から市民へ読書の楽しみを広げていく仕組みづくりを行っていく。	② 団体貸出登録数(件)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 102
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	実績値 R2 124
B2 図書館から資料や情報を提供するとともに、市民団体や民間事業者との協働により、地域に本や読書を通じたネットワークが構築されてきており、今後もさらなる充実を見込めそうであるため。		
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
市内の各総合型地域スポーツクラブ地域スポーツクラブへの運営会議への参加や、市スポーツ施設指定管理者との協働によるトップアスリート事業の開催など、関係団体や関係者と協働し、各施策や事業に取り組んだ。	ライフスタイルが多様化する中、様々なライフスタイルに応じたスポーツ機会を提供する必要がある。市民のだれもが個々のライフスタイルやライフステージに応じて、身近にスポーツを楽しむために、短時間で気軽にスポーツを行える環境づくりや、既存のスポーツクラブの活動やイベント等のさらなる周知・啓発とともに、新たなステークホルダーを開拓する。	③ 市、総合型地域スポーツクラブ、体育施設指定管理者等のスポーツイベントの参加者数(人)
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	目指す値 R2 41,000
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	実績値 R2 20,050
B2 コロナ禍により、数多くの事業の中止やスポーツ団体の活動休止が相次いだ。その中において、生駒市スポーツ推進計画のあり方についての検討を行うことにより、本計画の重要施策の継続的な取組の必要性や、コロナ禍によるスポーツ環境への影響の検証など、今後のスポーツ活動のあり方について検討することができた。		

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・生涯学習について、参加者を増やすだけでなく、生涯学習で得たものを地域に還元しやすい仕組みを検討されたい。また、コロナ禍で存続の危機を迎えている団体も多いので、現状把握に努め、支援に繋がらねたい。 ・本のデジタル化が進む中であっても、図書館がまちづくりの拠点となれるよう引き続き取り組まれたい。 ・図書館で様々な取組が実施されており評価できる。利用が少ない年代にも親しんでもらえるよう工夫されたい。

3-3-2 歴史・文化振興

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 歴史・伝統文化	① 多様な施設が拠点となり、幅広い世代の市民が生駒の歴史文化に興味を持ち、住んでいる地域に愛着を持つ市民が増えている。	①4 生駒の歴史・伝統文化に関し、生駒ふるさとミュージアムホームページやデジタルミュージアム、出版物等で情報発信を行います。(生涯学習課)	令和元年度末に発刊した「鷹山家文書調査報告書」及び同報告書の「発刊記念講演会」を通して、本市の戦国期の理解を深めてもらう機会とした。全国各地から購入希望があり、これまで埋もれていた本市の歴史資源をを市内外に公開できたことで、本市の認知度の高まりや新たな魅力発信につながったものとする。
			ふるさとミュージアムでは夏休み期間に小学生の「勾玉づくり体験」等への参加が多くあり、同伴の保護者も含めてミュージアムを認知してもらう機会となった。また、小学校での出前授業の依頼が4校に増加するなど、子どもたちが郷土の歴史に触れる機会を多く作ることができた。また、特別展では市内の遺跡から出土した土器類を通して、企画展では生駒町役場の再現を通して、世代を超えた多くの市民に本市の歴史を知り、郷土愛を育んでもらえる機会とした。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①3 生駒ふるさとミュージアムを拠点とし、指定管理者と連携して、世代を超えて市民が地域の歴史、伝統文化について、興味や親しみを持てる機会を提供します。(生涯学習課)	市内の重要文化財である「高山八幡宮本殿」の改修事業及び県指定の文化財「宝山寺・金春家武芸関係資料」の修理事業にかかる助成を国・県とともに進め、文化財の保存に努めた。また、伝統文化や伝統芸能の伝承のための助成を行うなど、市内の貴重な歴史的文化資源の保存、活用を努めることで、多くの市民に市内の文化財に身近に親しんでもらうことができた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	①1 市内にある有形・無形の文化財・伝統芸能の保存と活用を進めます。(生涯学習課)	市内の重要文化財である「高山八幡宮本殿」の改修事業及び県指定の文化財「宝山寺・金春家武芸関係資料」の修理事業にかかる助成を国・県とともに進め、文化財の保存に努めた。また、伝統文化や伝統芸能の伝承のための助成を行うなど、市内の貴重な歴史的文化資源の保存、活用を努めることで、多くの市民に市内の文化財に身近に親しんでもらうことができた。
	29.7% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	自分の住んでいる地域の歴史、伝統文化に興味をもち、企画展示やイベントに参加している		6.6%	-
②	文化や芸術に関心を持ち、それらに関するイベント・講座に参加している。		9.6%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】	
<p>・「鷹山家文書調査報告書」の執筆者である学識の方々と市内の文化団体と連携し、講演会を通して本市の歴史文化の発信を行った。</p> <p>・生駒ふるさとミュージアムにおいて、指定管理者との連携や市内の文化団体等の協力を得て、本市の歴史文化、郷土学習の拠点として多様な事業を行った。</p>	<p>歴史文化の発信にあたっては、固定的な手法ではなく、さまざまな媒体、切り口、拠点において多面的、継続的に行う必要がある。今後、生涯学習施設との連携や、市内の関係団体、ボランティア等との協働により、多世代の市民が関心を持てるような事業展開に取り組む。</p> <p>また、子どもたちが関心を持つことで親世代への広がりも期待できることから、引き続きミュージアムにおける事業の工夫や出前授業への積極的な周知にも取り組む必要があると考える。さらに、歴史文化に関心を持つ市民が歴史文化発信の担い手となってもらえるような仕組みづくりに取り組む。</p>	<p>① 歴史文化系講座等聴講者数(人)</p>	
		<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>目指す値</p> <p>R2</p> <p>985</p>
		<p>結果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>C1</p> <p>コロナ禍の影響はあったものの、ふるさとミュージアムの来館者数は一定の水準を維持している一方、まだまだ郷土学習の拠点としての発信の余地があること、市民が本市の歴史文化に関心を持ち、郷土愛の醸成につながるための事業展開がさらに必要であるため。</p>	<p>実績値</p> <p>R2</p> <p>885</p>
		<p>細分野の進捗度【C】</p>	<p>結果(進捗度選択の理由)【C】</p>
<p>・市内の文化芸術団体との協働により、市民文化祭において「作品展」及び「リベラルコンサート」を開催した。</p> <p>・「市民みんなで創る音楽祭」において、8団体からの企画提案を受け、コロナ禍による影響によりそのうち4公演を提案団体との協働により開催した。</p> <p>・市民吹奏楽団との協働のもと、市内各小・中・高の吹奏楽部の協力を得て、「いこま吹奏楽の日」を開催するとともに、市民吹奏楽団による演奏会「いこすいフェスタ」を開催した。</p> <p>・以上の文化芸術事業の開催を通して、市民の日頃の活動の成果発表の場及び鑑賞の機会とした。</p>	<p>これまで市民とともに築き上げてきた文化芸術事業のさらなる発展のためにも、引き続き、関係団体との協働が不可欠であり、今後の事業展開についてアイデアや知見を出し合いながら、進化させていく。</p> <p>また、「音楽のまち生駒」の推進に向け、音楽文化の担い手の裾野を広げる取り組みを行う。指定管理者は専門の知識やスキルを有していることから、指定管理者と連携し、文化芸術活動に親しむ市民が増えるきっかけづくりとともに、幅広い世代を対象とした良質の芸術鑑賞事業の実施等により、文化芸術活動の振興を図る。</p>	<p>② 文化芸術活動の参加者数(人)</p>	
		<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input type="checkbox"/> その他 ()</p>	<p>目指す値</p> <p>R2</p> <p>37,000</p>
		<p>結果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>B2</p> <p>文化芸術活動については、関係団体との連携や協働による事業を継続的に実施しており、各活動は青少年からシニアに至るまで幅広く行われているが、子育て層や現役世代も含め、今後も活動と鑑賞の両面において取り組む市民を増やす働きかけが必要であるため。</p>	<p>実績値</p> <p>R2</p> <p>4,217</p>
		<p>細分野の進捗度【C】</p>	<p>結果(進捗度選択の理由)【C】</p>

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
<p>・歴史・伝統文化の分野は、高齢世代に偏りがちであるが、SNSを活用するなど幅広い世代にアプローチできるよう工夫されたい。</p> <p>・食文化の次世代への伝承方法について検討されたい。</p>	

4-1-1 住宅環境

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 住環境	①成熟した住環境とゆとりある空間を生かした、多様な住まい方・地域での暮らし方が増えている。	①1 空き家等の市場への流通促進を図るため、いこま空き家流通促進プラットフォームの運営支援を行います。(住宅政策室)	電話による空き家所有者への意向確認や空き家相談会等により、空き家期間40年の物件など、埋もれている空き家22件をプラットフォームで新規に取り扱った。一般的に市場流通しづらい物件が多い中、9件が成約に至り、新たな住まい手に受け継がれた。また、空き家の活用方法等を提案するセミナーでは、参加者の内5名以上がその後実際に市内で物件探しをされるなど、具体的な行動につながった。
		①5 中古住宅の質を向上させるリノベーション推進のため、事業者等と連携して、リノベーション事例の収集と広報・イベント等を通じての情報発信を行います。(住宅政策室)	グッドサイクルいこま内の「いこまのすまい」では、年間約8000のページビュー(前年比約160%)があり、多くの人に中古住宅やリノベーションの魅力や可能性を伝えられた。また、リノベーション実践者を招いたトークイベントでは、参加者の約95%が「参加して学び・気づきがあった」と回答しており、その後5名以上が実際に市内で物件探しをされるなど、具体的な行動につながった。
		①6 地域の特長を生かしたライフスタイルの実現を後押しするイベント・ワークショップ等を通じて、多様な住まい方・暮らし方への受容と理解を図ります。(住宅政策室・都市計画課)	あすか野地区では、小学校の放課後教室や商店街マルシェといった地域の特長を生かした取組が住民主体で新たに始まるなど、平成30年度に立ち上げたミライ会議が継続・定着してきている。また、各イベントには、学生や高齢者、学校関係者や商店街店主など、多様な属性の人が参画しており、多様な暮らしの理解が図られつつある。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	40.5% (参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 住宅性能	②いつまでも安心・快適に暮らせる住まいの普及が進んでいる。	②1 広報やセミナーの開催等を通じて市民に啓発を行い、建築物の耐震化を推進します。(建築課)	広報やセミナーによって、市民の耐震化に対する意識向上を図り、補助制度の活用を促すことによって、既存住宅の改修による耐震化及び耐震性のない住宅の解体によって、市内の建築物の耐震性が向上し、安全・安心な住宅環境の形成が誘導できた。また、住み手がなくなった住宅を早期に改修・解体に導くこともできた。5年後には、快適に暮らせる住環境が期待できる。
		市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	48.0% (参考) 前回 -%

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	多様な住まい方・暮らし方への理解を深め、地域の魅力を維持・創出するために行動している。		7.9%	-
②	安全で良質な既存住宅を資産として次世代に継承していくため、自宅を適正に維持管理している。		49.4%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																
[プラットフォーム] 不動産、建築等の専門家7業種8団体と連携し、運営している。プラットフォーム独自の空き家セミナーや自主財源による運営を開始するなど、事業者の主体性が向上している。	空き家の流通支援では、平成28年度の空き家等実態調査時に活用意向を示していた所有者の多くにアプローチを終え、現在把握している情報だけで流通支援を継続することが難しくなっている。 その解決のため、新たな候補物件の発掘に向け、以下に取り組む。 ①当時活用意向がなかった所有者への再アンケートの実施 ②新たに発生した空き家について、費用対効果の高い調査方法の検討・実施	① 空き家流通促進プラットフォーム取扱件数(件)																
[事例発信やトークイベント] リノベーション等実践者である個人や事業者と連携し、紹介する事例の多様化やイベントのオンライン化による市外への発信等を強化した。	地域ワークショップでは、地域での多様な暮らし方や住環境の向上につながる取組を強化するため、別分野の事業との連携を図る。	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>29</td><td>59</td><td>81</td><td>115</td><td>145</td><td>175</td></tr> </table>	年次	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	29	59	81	115	145	175		
年次	H30	R1	R2	R3	R4	R5												
実績値	29	59	81	115	145	175												
[地域まちづくり] 住民主体の取組への伴走支援を続けているが、立ち上げ当初より主体性が増し、また参画者の多様化が進んでいる。		<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>85</td><td>81</td></tr> </table>	年次	R2	R2	実績値	85	81										
年次	R2	R2																
実績値	85	81																
	課題解決のために必要な要素【A】	① 多様な住まい方・空き家活用関連事業参加者数(人)																
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>184</td><td>376</td><td>510</td><td>680</td><td>850</td><td>1020</td></tr> </table>	年次	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	184	376	510	680	850	1020		
年次	H30	R1	R2	R3	R4	R5												
実績値	184	376	510	680	850	1020												
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>510</td><td>459</td></tr> </table>	年次	R2	R2	実績値	510	459										
年次	R2	R2																
実績値	510	459																
B2	コロナ禍の影響もあり、両指標とも目指す値を少し下回っているが、各事業をきっかけに市内で住まい探しを始める人や地域で主体的に活動する人・関わる人が増えてきているため。																	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																
市民や耐震に関連する事業者、関連するNPO団体等と連携して、耐震改修や解体の工事実施につなげた。	既存建築物の耐震化されていない住宅や住み手がなくなった住宅の洗い出しが課題。HP、広報、チラシの配布、窓口等での聞き取りにより、物件情報の取得につとめる。	② 耐震化に関する補助件数(件)																
	課題解決のために必要な要素【A】	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>206</td><td>251</td><td>297</td><td>330</td><td>341</td><td>371</td><td>401</td></tr> </table>	年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	実績値	206	251	297	330	341	371	401
年次	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5											
実績値	206	251	297	330	341	371	401											
	課題解決のために必要な要素【A】	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>311</td><td>330</td></tr> </table>	年次	R2	R2	実績値	311	330										
年次	R2	R2																
実績値	311	330																
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	<table border="1"> <tr><th>年次</th><td>R2</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>311</td><td>330</td></tr> </table>	年次	R2	R2	実績値	311	330										
年次	R2	R2																
実績値	311	330																
B2	耐震化されていない住宅や空き家の減少につながっている。地道ではあるが、この取組を続けていけば概ね5年後のまちの実現に近づけられる。(R2年度 33件)																	

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・細分野①住環境について、5年後のまちが抽象的で検証しづらい。「多様な住まい方・暮らし方」の広がりについては、実例を交えて、エピソードベースで表記されたい。	
・細分野②住宅性能について、記載内容が耐震化に限定されている。健康面やライフスタイルに応じたリフォームなど、別角度からの安心・快適な住まいづくりへのアプローチにも取り組まされたい。	

4-1-2 都市づくり

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 土地利用	① 適切な土地利用により、良好な都市環境と豊かな自然が調和したまちづくりが進んでいる。	①1 時代のニーズに即した持続可能なコンパクトなまちづくりを一層進めるため、交通政策の他各分野と連携のとれた柔軟で合理的な土地利用を推進します。(都市計画課)	生活構造や社会構造の変化、コロナ禍を含む社会潮流に対応する次期都市計画マスタープラン(都市づくりの指針)の素案をとりまとめた。持続可能な都市空間、分野連携の強化、きめ細やかな都市づくりに重点をおき、総合計画に掲げる将来都市像を都市づくりにおける未来の暮らしのイメージとして捉え、その暮らし像の実現に向けた都市づくりを推進する素地を整えた。今後の適切な土地利用の指針としての役割を担うことになる。
		①2 将来人口推計値やオープンデータを活用し、将来の人口構成に適應する細やかな都市(地域)構造について分析・検討を進めます。(都市計画課)	将来の人口増減や年齢構成が市内一律でない状況を踏まえ、次期都市計画において、これまでの北・中・南の3区域から、日常生活に必要な都市機能にアクセスできる「将来生活交通圏」10圏域に区分を見直し、細やかな都市づくりを推進する素地を整えた。圏域ごとの将来人口推計や地域特性などのデータ整理を行ったことでデータを活用したきめ細やかな都市づくりが可能となり、適切な土地利用の推進につながる。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①4 特定生産緑地制度を推進し、都市農地の保全を進め、都市と緑・農の共生したまちづくりを推進します。(都市計画課)	市街化農地(生産緑地)所有者への特定生産緑地制度の個別周知を行い、対象生産緑地の約2割(4.2ha・40地区)を特定生産緑地として指定した。特定生産緑地の指定は、都市にあるべき緑としての都市農地の保全が担保され、良好な都市環境と豊かな自然の調和に向けたまちづくりにつながる。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 39.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 拠点形成・地域形成	② 生駒の特性や資源を活かした魅力あふれる拠点・地域形成が進んでいる。	②1 にぎわいと魅力ある都市拠点(生駒駅・東生駒駅周辺地域)及び地域拠点(学研北生駒駅周辺地域、南生駒駅周辺地域)の形成を図り、地域特性を活かしたまちづくりを推進します。特に、学研北生駒駅周辺については、まちづくり構想の実現に向け、地権者、事業者、自治会等の関係者とまちづくりを進めます。(都市計画課・事業計画課)	学研北生駒駅北地区のまちづくりを推進する準備組織の設立に向け、地権者の約7割の賛同を得て「まちづくり協議会」を設立した。まちづくりの基本方針や事業手法の検討、土地利用に対する意向調査の実施、地区内測量を行うなど、事業化に向けた取組を進めた。南生駒駅周辺地域においては、バリアフリー基本構想策定の中で重点整備地区に位置付け、今後、特定事業計画を作成し整備を進めていくこととした。
		②2 市民アンケートやワークショップ等により、地域の住民意向及び特性を把握し、地域特性を踏まえたまちづくりを地域住民と共に進めます。(都市計画課・住宅政策室)	地域が主体となった地域をよりよくするための活動「地域まちづくり」の考え方や、まちづくりに関する市民・事業者・行政の役割などを次期都市計画に盛り込み、地域特性に応じたきめ細やかなまちづくりを地域住民と共に推進する素地を整えた。また、過年度の地域ワークショップ実施地区(あすか野)での取組支援によって、地域での継続的な取り組みが定着しつつある。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③ 学研高山地区第1工区との連携を図りつつ、第2工区において新たなまちづくりに向けた取組が進められている。	まちづくり検討会を4回開催し、全体土地利用計画等のたたき台を作成した。民間事業者へのヒアリングを実施し、参画可能な事業面積規模や期間、参画を促す条件などを一定把握したうえで、土地利用の方向性や段階的整備についての考え方を整理した。土地利用計画と事業化推進の両面で検討を行い、早期事業化に向けた取組を進めた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 32.0% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 学研都市	③ 学研高山地区第1工区との連携を図りつつ、第2工区において新たなまちづくりに向けた取組が進められている。	③1 有識者、関係機関、地権者、市民等を交えた、学研高山地区第2工区の新たなまちづくり検討組織を立ち上げ、奈良先端科学技術大学院大学等との連携による超スマート社会をリードするまちを目指して、全体土地利用計画や段階的整備等について検討し、民間事業者が参画可能な計画を策定します。(学研推進室)	まちづくり検討会と地権者の会を交互に開催し、まちづくり検討会での検討内容の共有や、事業手法についての勉強会を開催する等の取組を進めた。また、千人を超える地権者に対し、取組状況を「地権者の会だより」として発行送付することで意識醸成が図られた。
		③2 学研高山地区第2工区の地権者組織による、地権者の意向集約・合意形成を図ります。(学研推進室)	関西文化学術研究都市推進機構主催の会議への参加に加え、生駒市域における学研都市内人口や企業立地状況等の情報共有を行うなどの連携を図った。会議参加による情報共有によって、けいはんな学研都市の新たな都市創造プランの進捗状況や最新の取り組みを把握することができ、学研高山地区第2工区の事業推進につながっている。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③3 学研都市の建設推進に向けて、関西文化学術研究都市推進機構との連携強化を図ります。(学研推進室)	関西文化学術研究都市推進機構主催の会議への参加に加え、生駒市域における学研都市内人口や企業立地状況等の情報共有を行うなどの連携を図った。会議参加による情報共有によって、けいはんな学研都市の新たな都市創造プランの進捗状況や最新の取り組みを把握することができ、学研高山地区第2工区の事業推進につながっている。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合 21.1% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】

「市民ができること」取組状況		【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
①	法令等を遵守し、土地を有効に活用している。		19.0%	-
②	地域課題の解決や地域の活性化を自分事としてとらえ、主体的に活動している。		5.3%	-
③	学研高山地区第2工区のまちづくりに対し関心を持ち、意見を述べている。		3.0%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
都市マス改定にあたり、都市づくりに係る様々な専門分野の学識者と、自治会代表の方々と構成する検討部会を計10回(令和2年度は6回)開催するとともに、部会構成員による市内現地踏査や意見交換を実施し、現在の土地利用状況の把握と将来都市像についての議論を深めた。	多様な主体と連携し都市づくりを進めていくため、市民や事業者などまちづくりに関する関係者と、目指す都市像や方針等の共有が必要。更には、多分野連携による都市づくりを進めるための体制構築が必要。そのため、シンポジウム等の開催や地域住民との意見交換の場を設け都市像等を共有するとともに、効果的な都市づくりを進めるための進行管理方法を構築する。	① 特定生産緑地面積(ha)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
B2	特定生産緑地指定面積について、目指す値に届いていないが、個別周知等により所有者の半数以上から連絡があり、指定に向け調整を進めている案件が数多くあること、都市づくりの指針となる都市マスの素案を取りまとめたことから、総合的に判断し左記の進捗度とした。	R2 9.7 4.2
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
あすか野地区での住民主体で進める放課後教室や商店街マルシェなど、企画や広報等の伴走支援を実施。また地域活性化に取組んでいる高山地区の有志を対象に、どこでも講座を活用し、将来人口推計や、地域まちづくりの他地区事例等を提示し、地域の将来についての意見交換を実施した。	学研北生駒駅北地区の早期事業化に向け、地権者の一層の意向集約が必要。コロナ禍による経済への影響や拠点に求められる役割の動向を見据える必要がある。そのため、地権者への個別ヒアリングや民間事業者への参画意向調査などの取組を進める。地域形成においては、都市づくりに関するシンポジウム等の開催により、まちづくりに関する地域住民等と、目指す都市像を共有する機会を設ける。	② まちづくり事業への参加者数(人)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
B2	学研北生駒駅北地区でのまちづくり協議会設立や、南生駒駅周辺地域のバリアフリー基本構想の策定、あすか野地区での住民主体の継続した取組みなど拠点形成・地域形成に向けた取組が順調に進んでいることから、総合的に判断し左記の進捗度とした。	R2 510 655
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
検討会の動きや地権者の会の活動をニュースとして地権者に発信するとともに、HPへの掲載により、広く市民に情報公開している。また、地権者の役員会を開催し、まちづくりについての勉強会や検討会の内容の報告、意見交換等を実施した。加えて、実現可能なまちづくりに向け、事業に参画しやすい規模等について民間事業者ヒアリングを実施した。	千人を超える地権者に対し、事業手法や地権者の役割、事業への係わり方などを理解していただくことが必要。早期事業実現に向けた参画事業者の発掘が必要。そのため、地権者の意向集約・合意形成を図るための勉強会の開催や、情報及び課題の共有を引き続き行うとともに、当地区のまちづくりについての周知を図り、立地検討企業の募集を行うなどの取組を進めていく。	③ 地権者組織への加入率(%)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ()	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
C1 → B2	土地利用計画の検討のほか、事業手法等の事業化推進に向けた考え方についても整理したことにより、全体土地利用計画等の策定が当初予定していたスケジュールから遅れが生じている状況であるため。	R2 65.0 66.2

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等	
・細分野①土地利用について、指標「特定生産緑地面積」だけでは、不十分であるため、補助指標の設定を検討されたい。	
・細分野②拠点形成・地域形成について、5年後のまちにあるよう「生駒の特性・生駒らしさ」を意識して、生駒駅南口や北生駒駅周辺の拠点形成に取り組みたい。	
・学研高山第2工区は重要な事業であるため、効率的に事業を進めるとともに、市民に協力してもらえよう、適宜進捗状況等を情報発信されたい。	
・細分野③学研都市について、着実に取組を進めるとともに、地権者組織の加入率も順調に推移しており、進捗度はB2が妥当である。	